

損 益 計 算 書

平成21年 5月 1日から
平成22年 4月 30日まで

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
売上高		2,885,939,349
事業収入		
番組供給収入	1,192,578,782	
タイム・スポット・制作収入	954,634,182	
催物収入	213,089,189	
クロスメディア収入	134,808,679	
受入回線収入	296,527,776	
その他収入		
業務受託料	47,800,000	
その他収入	46,500,741	
売上原価		2,209,231,542
番組制作費	965,952,034	
ネットワーク費	681,880,542	
開拓費	107,570,625	
催物費	176,006,002	
CS回線運営費	277,822,339	
売上総利益		676,707,807
販売費及び一般管理費		470,975,621
営業利益		205,732,186
営業外収益		9,061,404
受取利息	2,664,384	
受取配当金	3,887,900	
その他雑収入	2,509,120	
経常利益		214,793,590
特別損失		11,647,803
投資有価証券評価損	11,647,803	
税引前当期純利益		203,145,787
法人税、住民税及び事業税		48,000,000
当期純利益		155,145,787

貸借対照表
(平成22年4月30日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,568,735,856	流動負債	301,177,999
現金	5,347,857	未払費用	176,707,594
普通預金	1,205,041,776	リース債務	4,435,284
定期預金	100,000,000	前受金	23,113,375
売掛金	275,616,769	預り金	5,642,630
未収入金	2,137,113	催物引当金	30,000,000
貯蔵品	798,470	役員賞与引当金	8,000,000
前払費用	2,722,264	賞与引当金	39,481,551
立替金	1,992,657	未払法人税等	4,993,765
仮払金	78,950	未払事業税	3,197,000
貸倒引当金	△ 25,000,000	未払消費税等	5,606,800
		固定負債	99,629,000
		役員退職慰労引当金	33,337,000
		退職給付引当金	66,292,000
固定資産	747,925,995		
有形固定資産	40,510,847		
構築物	35,000,000	負債合計	400,806,999
建物附属設備	1,219,300		
機械及び装置	310,760,560	純資産の部	
工具器具及び備品	53,206,893	株主資本	1,915,854,852
リース資産	4,224,080	資本金	400,000,000
減価償却累計額	△ 363,899,986		
無形固定資産	10,482,600	利益剰余金	1,515,854,852
電話加入権	10,482,600	利益準備金	50,210,000
投資その他の資産	696,932,548	その他利益剰余金	1,465,644,852
投資有価証券	588,637,547	配当積立金	412,000,000
子会社株式	17,400,000	別途積立金	598,000,000
出資金	15,000,000	繰越利益剰余金	455,644,852
差入保証金	42,795,000		
その他の投資	400,001		
長期貸付金	32,700,000		
		純資産合計	1,915,854,852
資産合計	2,316,661,851	負債及び純資産合計	2,316,661,851

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 投資の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の証券 償却原価法によっております。
- ②その他有価証券・時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
 - ・時価のないもの…総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法によっております。

なお、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却費償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不

能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法に基づいた支払見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を退職給付債務として計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上しております。

(6) 催物引当金

全国各地で計画しているイベントの実施に備えて、その費用見込み額を引当金計上しています。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額の科目ごとの内訳

構築物	14,927,500円
建物附属設備	1,111,226円
機械及び装置	298,783,865円
工具器具及び備品	49,077,395円
リース資産	2,445,520円 (但し工具器具及び備品)

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

該当事項はありません

3. 剰余金の配当

(1) 配当金支払額等

平成21年7月16日開催の第26期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	28,000,000円
・1株当たりの配当金	3,500円

・基準日 平成 21 年 4 月 30 日

・効力発生日 平成 21 年 7 月 17 日

4. 当該事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

IV. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産 239,481 円 86 銭

2. 1 株当たり当期純利益 19,393 円 22 銭

V. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。